

ほくよう長期安心ローン【フラット35】事前審査申込について

以下1～4のすべてを最寄りのローンプラザにご提出ください。

	必要書類
1	長期固定金利型住宅ローン（機構買取型）事前審査申請書 兼 今回の住宅取得以外の借入に関する申出書（既融資完済に関する念書） （A3版に拡大してご記入ください。）
2	個人情報の取扱いに関する同意書（事前審査用） （A3版に拡大してご記入ください。）
3	本人確認資料資料 ※連帯債務の場合、連帯債務者分もご提出ください。 （個人番号カードは裏面不要です。 運転免許証は裏面も必要です。）
4	収入関係書類 ※連帯債務の場合、連帯債務者分もご提出ください。 詳しくはホームページの「本申込みに必要な書類はこちら」をご覧ください。 （2年分が必要です。）

※お申込み内容により上記以外にも必要な書類がございます。

お問合せ先

北洋銀行ローンセンター

電話番号 0570-080-389（ナビダイヤル） 内線35とお伝えください。

受付時間 平日 9:00～16:30

長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)事前審査申請書
兼 今回の住宅取得以外の借入に関する申出書(既融資完済に関する念書)

株式会社 北洋銀行 御中

お申込日

年

月

日

1 私(連帯債務の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員をいいます。以下同じ。)、は、自ら居住するため(親族居住のための住宅にあつては、親族の居住の用に供するため)に建設又は購入する住宅の所要資金として、上記金融機関の融資に関する資格、条件、手続を承して、下記のとおり借入れの事前審査の申請をします。

2 私は、本事前審査申請における審査結果はあくまで事前審査におけるものであり、融資予約や融資契約ではないこと、及び正式な借入申込み時に本申請書と本申込みにおける借入申込書の記入事項に相違・変更があった場合、または金融機関が提示する期間を超えて正式な借入申込みをした場合に、上記金融機関が融資を断絶する可能性があることを了承します。

3 私(収入合算者がある場合は収入合算者を含みます。以下、)は、長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)の事前審査の申込みに当たり、「今回の住宅取得以外の借入内容」について右記のとおり申し出ます。また、右記の借入れのうち、完済予定と記載した借入金については完済原資は7ののとおりであり、今回の借入申込みの長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)の契約手続き時点で完済し、その確認資料を提出することを確約します。なお、万一約束の時期までに完済できない場合は、今回の融資を受けられなくとも異議ありません。

本申請書に記載されていない借入金が判明した場合は虚偽の内容の出出があった場合は、金融機関から融資の断絶または融資(仮)承認の取消しが行われても異議ありません。

また、本申請書に記載した借入金に関して、金融機関から依頼があった場合は、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料(金銭消費貸借契約証書、返済予定表、カード利用明細書、完済済みの場合の完済証明書、借入れの対象となっている住宅等の登記事項証明書など)を提出することについて同意します。

お申込み(自署)

フリガナ(姓)

(名)

性別

☐男

☐女

生年月日

年

月

日

国籍

☐日本国籍

☐外国籍

フリガナ

名称

(〒 -)

TEL

年

月

新団信

☐新団信一般

☐新団信ペア連生

☐新団信3大疾病

☐新団信不加入

おところ

フリガナ

〒

マンション名

部屋番号

メールアドレス

自宅

携帯

職業

☐自営業

☐公務員

☐農林漁業主

☐会社員

☐短期社員

☐派遣社員

☐パート・アルバイト

☐年金受給者

☐その他()

☐農林漁業

☐鉱業

☐建設業

☐製造業

☐電気・ガス・熱供給・水道業

☐運輸業

☐情報通信業

☐卸売・小売業

☐飲食店

☐金融業

☐保険業

☐不動産業

☐サービス業

☐公務

☐その他()

業種

理由

☐親子リレー返済

☐収入合算

☐その他

お申込人との関係

☐配偶者

☐婚約者

☐親

☐子

☐その他()

おなまえ(自署)

フリガナ(姓)

(名)

性別

☐男

☐女

生年月日

年

月

日

国籍

☐日本国籍

☐外国籍

フリガナ

名称

(〒 -)

TEL

年

月

新団信

☐新団信一般

☐新団信ペア連生

☐新団信3大疾病

☐新団信不加入

お申込人との現在の同居の有無

お申込人

同居

別居

マンション名

部屋番号

メールアドレス

自宅

携帯

職業

☐自営業

☐公務員

☐農林漁業主

☐会社員

☐短期社員

☐派遣社員

☐パート・アルバイト

☐年金受給者

☐その他()

☐農林漁業

☐鉱業

☐建設業

☐製造業

☐電気・ガス・熱供給・水道業

☐運輸業

☐情報通信業

☐卸売・小売業

☐飲食店

☐金融業

☐保険業

☐不動産業

☐サービス業

☐公務

☐その他()

業種

前年

お申込人

円

内ボーナス分

万円

前々年

お申込人

円

お申込人の収入の種類(前年)

☐給与収入

☐給与収入以外

連帯債務者の収入合算希望額(前年)

円

物件情報①

取得予定建物

☐建設(建物のみ)

☐建設(土地と建物)

☐新築購入(建売)

☐新築購入(マンション)

☐中古購入(建売)

☐中古購入(マンション)

現在住宅種類

☐親族の家に居住

☐持ち家

☐公営住宅

☐機構(公団)・公社等賃貸住宅

☐民間木造アパート

☐民間借家(民間木造アパートを除く)

☐借間下宿

☐社宅・官舎

取得不動産

現住所と同じ

フリガナ

住居表示

〒

※漢字、フリガナとも都道府県名からご記入ください。

マンション名

部屋番号

敷地面積

㎡

床面積

㎡

住宅部分

㎡

建物新築(予定)年月日

年

月

日

売買契約(予定)年月日

年

月

日

1棟全体の延べ面積

㎡

所要資金

⑥建設費・購入価額

万円

⑦土地取得費

万円

合計(⑥+⑦)

万円

資金計画

今回の借入内容

住宅

①

万円

返済期間

年

年間返済額の1/12

円

土地

②

万円

返済期間

年

年間返済額の1/12

円

合計(①+②)

万円

返済期間

年

年間返済額の1/12

円

公的資金

③

万円

返済期間

年

年間返済額の1/12

円

民間金融機関

④

万円

返済期間

年

年間返済額の1/12

円

勤務先

⑤

万円

返済期間

年

年間返済額の1/12

円

親・親戚・知人

⑥

万円

返済期間

年

年間返済額の1/12

円

手持金

⑦

万円

返済期間

年

年間返済額の1/12

円

住宅新築後も返済を要する土地取得費の借入金

⑧

万円

返済期間

年

年間返済額の1/12

円

合計(①~⑧)

万円

返済期間

年

年間返済額の1/12

円

工事請負(予定)事業者・購入する場合は売主

フリガナ

事業者名売主名

販売代理事業者(仲介事業者)の有無

フリガナ

事業者名売主名

TEL()-〒

TEL()-〒

TEL()-()

TEL()-()

物件情報②

担保提供者数

名

おなまえ

連帯債務者と同じ

フリガナ(姓)

(名)

生年月日

年

月

日

住所

〒

物件情報③

担保提供者

お申込人との関係

1建物のみ

2土地のみ

3建物及び土地

おなまえ

連帯債務者と同じ

フリガナ(姓)

(名)

生年月日

年

月

日

住所

〒

1 月払い等のお借入れ(住宅ローン・つなぎローン・自動車ローン・教育ローン・商品[※]の割賦購入など)

住宅ローンで、「住宅を売却して完済予定」に○印をつけた場合は、総返済負担率の算定に当たって返済額に含めないことができます。この場合は、「住宅ローンの借入残高」、「住宅の売却(予定)額」、「売却(予定)額で住宅ローンを完済できない場合は」不足額を補填する財源(自己資金または借入金)を確認できる書類の提出が必要となります。 ※ 5の合計から除く(携帯電話端末の割賦購入に係るお借入れ)についても記載してください。

区分	借入先	借入名義人	借入金使途 (いずれか1つを選択)	当初借入日	現在借入残高	最終返済年月	完済(予定)有無 (いずれか1つを選択)	
				当初借入金額	年間返済額の1/12	完済(予定)年月	住宅ローンの場合	住宅ローン以外の場合
①		☐ 申込入	☐ 住宅 ☐ 教育 ☐ 商品割賦購入 ☐ 生活費 ☐ その他()	年 月 日	万円	年 月	☐ 住宅を売却して完済予定	☐ 予定有
		☐ 収入合算者	万円	円	年 月	☐ 上記以外で完済予定	☐ 完済済	
②		☐ 申込入	☐ 住宅 ☐ 教育 ☐ 商品割賦購入 ☐ 生活費 ☐ その他()	年 月 日	万円	年 月	☐ 住宅を売却して完済予定	☐ 予定有
		☐ 収入合算者	万円	円	年 月	☐ 上記以外で完済予定	☐ 完済済	

2 クレジットカードによるお借入れ(ショッピング(分割払い・リボルビング払い)・キャッシングなど)・カードローン

区分	借入先	借入名義人	借入区分 (いずれか1つを選択)	カード契約日	借入限度額 (借入枠)	現在借入残高	年間返済額の1/12	完済(予定)有無
	借入金用途							完済(予定)年月
①		☐ 申込入	☐ ショッピング ☐ キャッシング ☐ カードローン	年 月 日	万円	万円	円	☐ 予定有 ☐ 予定無 ☐ 完済済
		☐ 収入合算者	万円		万円	年 月		
②		☐ 申込入	☐ ショッピング ☐ キャッシング ☐ カードローン	年 月 日	万円	万円	円	☐ 予定有 ☐ 予定無 ☐ 完済済
		☐ 収入合算者	万円		万円	年 月		
③		☐ 申込入	☐ ショッピング ☐ キャッシング ☐ カードローン	年 月 日	万円	万円	円	☐ 予定有 ☐ 予定無 ☐ 完済済
		☐ 収入合算者	万円		万円	年 月		

3 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ

(1) 現在、賃貸中または賃貸予定としている住宅に関するお借入れ(建設、購入、リフォームなどのお借入れ)がある場合は、下表にお借入れの内容をご記入ください。
(2) ご記入いただいたお借入れがアパート(1棟の共同住宅)向けのローンである場合は、総返済負担率の算定に当たって、返済額に含めないことができます。この場合は、お借入れの対象となっている建物の登記事項証明書を提出いただき、アパートであることを確認させていただきます。

区分	借入先	借入名義人	当初借入日	現在借入残高	最終返済年月	不動産担保設定	完済(予定)年月
			当初借入金額	年間返済額の1/12	賃貸戸(室)数	完済予定がある場合	
①		☐ 申込入	年 月 日	万円	年 月 日	☐ 有担保 ☐ 無担保	年 月
		☐ 収入合算者	万円	円	戸(室)	☐ 予定有 ☐ 完済済	
②		☐ 申込入	年 月 日	万円	年 月 日	☐ 有担保 ☐ 無担保	年 月
		☐ 収入合算者	万円	円	戸(室)	☐ 予定有 ☐ 完済済	

4 地代・家賃(今回取得する住宅への入居後も継続して支払う地代・家賃がある場合)

建設地が借地の場合の地代、親族居住型、セカンドハウス及び単身赴任者の場合の自宅家賃などをご記入ください。

区分	名義人	支払月額
①	☐ 地代	☐ 申込入
	☐ 家賃	☐ 収入合算者
②	☐ 地代	☐ 申込入
	☐ 家賃	☐ 収入合算者

5 1~3のお借入れ及び4の地代・家賃の合計(今回のお申込みの長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)のご契約手続き後も返済を継続するお借入れ及び地代・家賃の合計)

次のお借入れ等の合計をご記入ください。
(1) 1及び2の表に記入したお借入れのうち、「完済予定がある場合」欄で○印をつけなかったお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の1/12」欄の合計。「携帯電話端末の割賦購入に係るお借入れ」については合計から除きます。
(2) 3の表に記入したお借入れのうち、「アパート向けのローン」以外であり、かつ「完済予定がある場合」欄で○印をつけなかったお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の1/12」欄の合計
(3) 4の表に記入した地代・家賃の「支払月額」欄の合計(「年間返済額の1/12の合計」欄に記入)

件数	件	現在借入残高の合計	年間返済額の1/12の合計	円
----	---	-----------	---------------	---

6 事業用のお借入れ(事業を営んでいる方で、個人名義のお借入れ(賃貸住宅に関するもの以外)がある場合)

(1) 賃貸住宅に関するお借入れがある場合は、下表ではなく、必ず「3 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ」の表にご記入ください。
(2) 下表にご記入いただいたお借入れに関して、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料の提出をお願いすることがあります。

区分	借入先	借入名義人	借入金種類	借入金使途 (具体的な用途を記載してください。)	当初借入日	現在借入残高	返済方法 ※()内は年間返済額の1/12
					当初借入金額	不動産担保設定	
①		☐ 申込入	☐ 運転資金 ☐ 設備資金		年 月 日	万円	☐ 割賦返済(円) ☐ 割賦以外
		☐ 収入合算者	☐ リース ☐ その他		万円	☐ 有担保 ☐ 無担保	
②		☐ 申込入	☐ 運転資金 ☐ 設備資金		年 月 日	万円	☐ 割賦返済(円) ☐ 割賦以外
		☐ 収入合算者	☐ リース ☐ その他		万円	☐ 有担保 ☐ 無担保	

7 完済予定のお借入れがある場合の完済原資

区分	完済原資		内容(金融機関・預金種類など)		金額(※)
①	☐ 預貯金	☐ 贈与金	☐ 住宅売却代金		万円
	☐ その他()				
②	☐ 預貯金	☐ 贈与金	☐ 住宅売却代金		万円
	☐ その他()				

*「金額」欄の合計は、1~3の表に記入したお借入れのうち、「完済予定がある場合」欄で○印をつけたお借入れの現在借入残高の合計金額以上になっていることをご確認ください。

物件情報②

担保提供者数

名

おなまえ

連帯債務者と同じ

フリガナ(姓)

(名)

生年月日

年

月

日

住所

〒

(金融機関利用欄)

お客さま番号

申込書番号

協調融資

1.有

協調融資民間融資額

万円

協調民間返済期間

年

住宅性能

維持保全

地域連携

書式集 043170 (2025.02)

＜個人情報の取扱いに関する同意書（事前審査用）＞

株式会社 北洋銀行 御中
独立行政法人住宅金融支援機構 御中

お申込日	年 月 日
------	-------

申 込 本 人 住所
(自署) 氏名

連帯債務者 住所
(自署) 氏名

私は、金融機関に行った事前審査申込み（以下「事前申込み」といいます。）について、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）の審査を受けるため、機構に対して、この事前申込みに係る情報を提供することに同意します。また、金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記 1 及び 2 のとおり当該個人情報を取り扱うこと並びに下記 3 のとおり個人信用情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構（住宅金融公庫を含みます。）の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する私の個人情報をこの事前申込みに基づく貸付予定債権の譲受けに係る与信判断のために利用することについて同意します。

私は、入居家族、担保提供者、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者（以下「関係者」といいます。）に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、金融機関に提供すること及び金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、金融機関に提供します。

記

1 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「個人情報保護法」といいます。）に基づき、金融機関から提供を受けた申込本人及び連帯債務者（以下「お客さま」といいます。）並びに関係者の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

なお、機構は、この事前申込みに基づく貸付予定債権を譲り受けないこととした場合でも、提供を受けたお客さまの個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。

- (1) 業務内容
- ・住宅の建設等に必要資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け
 - ・その他これらに付随する業務
- (2) 利用目的
- ・お客さまの本人確認やこの事前申込み内容が譲受けのための条件等を満たしていることの確認のため
 - ・金融機関からの貸付予定債権の事前申込み等に係る与信判断のため
 - ・貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため
 - ・期日管理等お客さまとの継続的なお取引における管理のため
 - ・お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
 - ・住宅ローンや住宅関連の情報提供のため
 - ・市場調査や分析・統計の実施のため
 - ・アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため
 - ・ダイレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提案のため（お客さまが送付等を希望した場合に限りです。）
 - ・その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

2 機構から第三者への個人情報の提供

機構は、金融機関から提供を受けた個人情報を、右表に掲げる第三者に提供する場合及び個人情報の保護に関する法律第 69 条第 2 項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
お客さまが機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行った金融機関	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務	お客さまの属性（氏名及び生年月日）、金融機関（取扱店）名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途	この申込みの日から返済が終了する日の 5 年後の年度末まで
団体信用生命保険・共済の引受保険会社及び全国共済農業協同組合連合会	団体信用生命保険・共済のご案内、加入意思確認、引受等の事務	お客さまの属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、健康状態等）、貸付条件（返済期間、借入希望額、融資額等）（事前審査時に団体信用生命保険を申し込むお客さまについて提供します。）	この申込みの日から返済が終了する日まで

3 個人信用情報機関の利用

- (1) 機構が加盟する個人信用情報機関及び同機関と提携する個人信用情報機関にお客さまの個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等を含みます。）が登録されている場合には、機構がそれと与信取引上の判断（返済能力の調査をいいます。以下同じ。）のために利用します。
- (2) 機構がこの事前申込みに関して、機構の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、その利用した日及びこの申込みの内容等が同機関に 1 年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されます。
- (3) (1) 及び (2) に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。

- ①機構が加盟する個人信用情報機関
- 全国銀行個人信用情報センター（<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>） TEL 03-3214-5020
- 株式会社日本信用情報機構（<https://www.jicc.co.jp/>） TEL 0570-055-955
- ②全国銀行個人信用情報センターと提携する個人信用情報機関
- 株式会社日本信用情報機構（<https://www.jicc.co.jp/>） TEL 0570-055-955
- 株式会社シー・アイ・シー（C I C）（<https://www.cic.co.jp/>） TEL 0120-810-414
- ③株式会社日本信用情報機構と提携する個人信用情報機関
- 全国銀行個人信用情報センター（<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>） TEL 03-3214-5020
- 株式会社シー・アイ・シー（C I C）（<https://www.cic.co.jp/>） TEL 0120-810-414

4 個人情報の開示、訂正及び利用停止

お客さまは、機構又は 3 に記載した個人信用情報機関に対し、各々が保有し訂正等の権限を有するお客さまの個人情報について開示を請求することができます。個人情報の内容が事実と異なる場合は、個人情報の訂正又は追加を求めることができます。機構又は個人信用情報機関は、合理的な期間内にこの開示、訂正等に応じます。開示、訂正等を求めるときの手続及び個人情報の開示に係る手数料の額は、各々のホームページ等で掲示しています。

また、お客さまは、機構に対し、同意に基づかない第三者提供など個人情報保護法の規定に違反しているとの理由によりお客さまの個人情報の利用停止を請求することができます。この請求に理由があると機構が判断したときは、機構は遅滞なく、第三者提供等の利用を停止します。

5 お問合せ窓口

機構が保有する個人情報の開示、訂正、利用停止等に関するお問合せは、下記のお問合せ窓口で受け付けます。

- (1) 機構の店頭 <https://www.jhf.go.jp/privacy/contact.html>
- (2) 機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp/>

インターネット環境がないお客さまにおかれましては、下記の電話番号にて問合せ窓口をご案内いたします。

東京都文京区後楽 1－4－1 0 住宅金融支援機構 CS・事務管理部（本店ビル内） 03-5800-8408